

# 令和5年度予算に向けた再評価について (令和5年3月時点)

## 【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		一定期間未着工	長期間継続中	準備計画段階	再々評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
								うち見直し継続			
河川事業	補助事業等	0	0	0	0	33	33	33	0	0	0
ダム事業	補助事業等	0	0	0	2	2	4	4	0	0	0
砂防事業等	補助事業等	0	0	0	0	92	92	92	0	0	0
海岸事業	補助事業等	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
合 計		0	0	0	2	128	130	130	0	0	0

(注1) 再評価対象基準

一定期間未着工: 事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中: 事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階: 準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価: 再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

その他: 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

## 令和5年度予算に向けた再評価結果一覧 (令和5年3月時点)

以下に示す事業について、補助金交付は妥当と判断する。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
芭露川大規模特定 河川事業 北海道	その他	26	15,887 ※	【内訳】 被害防止便益:15,865億円 残存価値:22億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:596戸 浸水被害軽減面積:607ha	1,138 ※	【内訳】 建設費:1,136億円 維持管理費:2.8億円	14.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画規模の洪水が発生した場合、芭露川整備計画区間では1,379ha、1,266戸の浸水被害の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。</li> <li>一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道238号などの浸水被害が浸水被害が解消される。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>【投資効果等の事業の必要性】</li> <li>本事業は、湧別町芭露地区などの市街地及び農地の浸水被害を防止するためのもの。</li> <li>事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。</li> <li>【事業の進捗の見込み】</li> <li>現状では事業進捗に大きな支障となるものではなく、事業は順調に進捗していく見込みである。</li> <li>【コスト縮減等】</li> <li>工事で発生するコンクリート殻を護岸の中詰め材へ再利用し、コスト縮減に努めることとしている。</li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)	
下内川大規模特定 河川事業 秋田県	その他	23	110 ※	【内訳】 被害防止便益:109億円 残存価値:1.2億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:108戸 浸水被害軽減面積:110ha	46 ※	【内訳】 建設費:41億円 維持管理費:4.6億円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場発生土の運搬先の見直し等による事業費増額により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</li> <li>【投資効果等の事業の必要性】</li> <li>本事業による治水安全度の向上について、長年水害に悩まされてきた地元の住民も非常に高い関心を寄せている。</li> <li>現時点でも高い事業効果が期待できると共に計画通りの事業完了も見込めることから、引き続き事業を進める必要がある。</li> <li>【事業の進捗の見込み】</li> <li>令和4年度現在、頭首工の改修の一部(取付工等)、上流の河道掘削等が残っているが、事業期間である令和10年度までに完了する見込みである。</li> <li>【コスト縮減等】</li> <li>現地発生材の有効活用や再生砕石の利用によりコスト縮減に努めている。</li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)	

相野谷川大規模特定河川事業 茨城県	その他	13	709 ※	【内訳】 被害防止便益：708億円 残存価値：1.0億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：92戸 浸水被害軽減面積：143ha	347 ※	【内訳】 建設費：309億円 維持管理費：38億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、相野谷川流域では336戸の家屋や病院の浸水被害及び国道6号の道路冠水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施により病院の浸水被害や国道6号の道路冠水の被害が解消されるとともに、一連区間全体では336戸の浸水被害の防止が図られる。	・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。  【投資効果等の事業の必要性】 ・国道6号橋の架け替えを行い、上流域の浸水被害の軽減を図る  【事業の進捗の見込み】 令和5年度の配分により完成予定  【コスト縮減等】 切り直し道路の施工にあたりアスファルト舗装工に再生材を利用しコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)
中丸川大規模特定河川事業 茨城県	その他	35	818 ※	【内訳】 被害防止便益：817億円 残存価値：1.0億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：51戸 浸水被害軽減面積：193ha	282 ※	【内訳】 建設費：251億円 維持管理費：31億円	2.9 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中丸川流域では81戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業実施により家屋の床上浸水被害が26戸解消されるとともに、一連区間全体では81戸の家屋の浸水被害の防止が図られる。	・河道付替等の追加工種もあり、水系全体の事業評価手続きも実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。  【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地区の家屋浸水被害の軽減  【事業の進捗の見込み】 令和8年度完成見込み  【コスト縮減等】 ・現場発生土について工事間流用を行いコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)
沢渡川事業間連携河川事業 茨城県	その他	25	2,851 ※	【内訳】 被害防止便益：2,850億円 残存価値：1.0億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：128戸 浸水被害軽減面積：73ha	840 ※	【内訳】 建設費：745億円 維持管理費：95億円	3.4 ※	・当該地区は、流域の市街地において内水浸水が多発している地域であり、平成24年5月の豪雨では、沢渡川流域で内水浸水が発生し、14戸の家屋浸水とともにJR常磐線の線路が冠水し、地域経済への甚大な影響が生じた。  ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成24年5月の豪雨と同規模の降雨に対し、借楽園周辺のJR常磐線や水戸市道の冠水被害が軽減するとともに、一連区間全体では、165戸の浸水被害の防止が図られる。	・JR委託や地盤改良等の追加工種もあり、水系全体の事業評価手続きも実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。  【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地区の家屋浸水被害の軽減  【事業の進捗の見込み】 令和7年度完成見込み  【コスト縮減等】 ・地盤改良の実施にあたり、工法比較を行いコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)

<p>中川大規模特定河川事業 埼玉県</p>	<p>その他</p>	<p>132</p>	<p>112,940 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：112,935億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：8141戸 浸水被害軽減面積：18ha</p>	<p>3,472 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2,781億円 維持管理費：691億円</p>	<p>32.5 ※</p>	<p>・中川の河川整備に合わせて鉄道橋の架替えを行うことにより、鉄道運行の更なる安定化が図られ、物流や通勤等への影響が大幅に減少する。</p> <p>・中川流域の東北道や圏央道周辺は物流拠点の集積が進んでいるところであるが、河川整備の進捗により、流域の浸水リスクの解消が図られることで、更なる企業立地が見込まれる。</p>	<p>・現場精査による施工方法等の見直しや鉄道事業者との調整により、総事業費と事業期間に変更が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 流域市町で道路の整備が進み、宅地化や物流施設の開発が進んでいる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・用地買収が順調に進んでいるため河道の改修は事業期間内の完了が見込まれる。 ・ネック箇所となっている鉄道橋や道路橋についても、事業期間内の完了が見込まれる。このうちJR橋梁架替工事は仮橋の設置が進捗しており、令和12年度に架換えが完了できる見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・権現堂調節池については、一級河川権現堂川の現況河道を活用する計画にしたことで用地買収面積の削減を図った。 ・権現堂調節池や中手子林調節池の掘削で発生した土砂については、調節池の周囲堤の築造や河川の築堤に活用した。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>旧江戸川事業間連携河川事業 千葉県</p>	<p>その他</p>	<p>37</p>	<p>3,064 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,055億円 残存価値：9.7億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：34,637世帯 浸水被害軽減面積：629ha</p>	<p>825 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：736億円 維持管理費：88億円</p>	<p>3.7 ※</p>	<p>・本事業の対象外力である地震により被害が生じた場合、広範囲が長期間にわたって浸水することが想定され、電力、ガス等のライフラインや交通機能の停止は周辺地域に波及することが懸念されるが、事業実施により低減が見込まれる。</p> <p>・気候変動に伴う海面上昇等に伴い高潮外力の増大が懸念されるが、事業実施により、防護水準以上の高潮が発生した場合でも浸水ボリュームを減少させ、避難する時間を確保するといった効果が見込まれる。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・市街化の進行に伴う人口・資産の集中により、被災時に甚大な被害が発生すると想定されるため、早期に治水安全度の向上を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在事業実施中であり、下流の築堤区間700mについては、令和4年度末でおおむね完了の見込み。 ・上流の特殊堤区間については、300mのうち6割程度の進捗であり、事業期間中に完了する見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・浚渫土を、東京湾の漁業環境向上を目的に実施している浅海漁場整備事業箇所へ投入し、土砂運搬コストの低減に努めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>引地川事業間連携 河川事業 神奈川県</p>	<p>その他</p>	<p>20</p>	<p>1,059 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:1,054億円 残存価値:5.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:834戸 浸水被害軽減面積:18ha</p>	<p>527 ※</p>	<p>【内訳】 建設費:478億円 維持管理費:49億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。</p> <p>・未整備時に計画の対象規模の洪水が発生した場合、計画規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約40ha、区域内人口は約450人、そのうち要配慮者数は約380人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口は約450人と推計されるが、本事業を実施することによって、これらの被害を防止することができるため、地域住民の水害に対する不安が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から度々浸水被害が発生している中、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はなく、重要性は依然として高いことから、事業を継続する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和15年度の完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・遊水地建設に伴う発生土の一部を、同工事の堤防築造工事や別工事の仮設工事（仮設ヤード造成、大型土のうち詰材）に工事間流用することにより、処分費・購入費のコスト縮減を図った。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>永池川大規模特定 河川事業 神奈川県</p>	<p>その他</p>	<p>33</p>	<p>85 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:83億円 残存価値:2.9億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:49戸 浸水被害軽減面積:13ha</p>	<p>61 ※</p>	<p>【内訳】 建設費:55億円 維持管理費:5.9億円</p>	<p>1.4 ※</p>	<p>・本事業により降雨時における河川の水位上昇を抑えることで、水防活動の支援業務や、避難所の設置・運営などの災害対策の実施に伴う行政コストの削減が見込まれる。</p> <p>・未整備時に時間雨量50mmの降雨により浸水が想定される区域は約30ha、区域内人口は約60人、そのうち要配慮者数は約30人、家屋のコンセントが浸水すること等により停電の影響を受ける人口は約20人と推計され、事業実施によりこれらの被害を防止することができるため、地域住民の水害に対する不安が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は、河道の流下能力の不足から度々浸水被害が発生している中、河道改修を実施して、残区間の流下能力の向上を図るなど、必要性に変化はない。加えて、自然的環境の保全や人々が川にふれあえる水辺づくりが望まれており、重要性は依然として高いことから、事業を継続する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・引き続き事業を継続し、令和13年度の完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・河道掘削により生じる現地発生土を築堤等の盛土工に使用するなどの有効活用を図るほか、地元や関係機関と調整し、橋梁、樋管の統合を進めている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

<p>新井郷川（福島潟）大規模特定河川事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>120</p>	<p>3,042 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,039億円 残存価値便益：3.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：341戸 浸水被害軽減面積：534ha</p>	<p>882 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：795億円 維持管理費：87億円</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>・河川整備計画に基づいた治水安全度1/30の整備を行い、平成10年洪水と同規模の出水に対し床上浸水を解消し、床下浸水被害を軽減することができる。</p>	<p>・軟弱地盤対策工の増工による総事業費と事業期間の変更に伴い再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 ・中流部に位置する福島潟は、上流の流量増や福島潟の水位上昇に対して整備途上にある。また、氾濫想定区域には災害時の拠点となる消防署や小中学校が立地しているため、補助事業により集中的に整備を行い、治水安全度の向上を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 【コスト縮減等】 ・平成15年度に河川整備計画が策定され、現計画を最適案としてまとめているため、現計画で進捗を図る。 ・現場発生土を盛土材に転用するなど、施工方法の検討によるコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
<p>大通川大規模特定河川事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>17</p>	<p>3,042 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3,039億円 残存価値便益：3.6億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：341戸 浸水被害軽減面積：534ha</p>	<p>882 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：795億円 維持管理費：87億円</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>・河川整備計画に基づいた治水安全度1/30の整備を行い、平成10年洪水と同規模の出水に対し床上浸水を解消し、床下浸水被害を軽減することができる。</p>	<p>・地盤改良工の増工による総事業費と事業期間の変更に伴い再評価を実施。 【投資効果等の事業の必要性】 福島潟背水（バックウォーター）区間かつ人家連坦区間について、大規模特定河川事業（氾濫危険区域河道掘削）により集中的かつ重点的に改修を実施し、治水安全度の向上を図る必要がある。 【事業の進捗の見込み】 ・事業実施にあたっては、社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施する。 【コスト縮減等】 ・平成15年度に河川整備計画が策定され、現計画を最適案としてまとめているため、現計画で進捗を図る。 ・現場発生土を盛土材に転用するなど、施工方法の検討によるコスト縮減に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>

<p>犀川事業間連携河川事業 石川県</p>	<p>その他</p>	<p>89</p>	<p>20,893 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：20,888億円 残存価値：5.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：16,612戸 浸水被害軽減面積：1,380ha</p>	<p>1,144 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1,028億円 維持管理費：116億円</p>	<p>18.3 ※</p>	<p>・下流地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、昭和49年7月の豪雨では、犀川流域で内水浸水が発生し、2,769戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模等の洪水が発生した場合に、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連区間全体では浸水面積1,380ha、浸水戸数16,612戸が解消される効果がある。</p>	<p>・橋梁形式の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・昭和54年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和9年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>森下川事業間連携河川事業 石川県</p>	<p>その他</p>	<p>24</p>	<p>322 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：321億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：904戸 浸水被害軽減面積：216ha</p>	<p>148 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：133億円 維持管理費：15億円</p>	<p>2.2 ※</p>	<p>・森本地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年の豪雨では、森下川流域で内水浸水が発生し、4戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積216ha、浸水戸数904戸が解消される。</p>	<p>・橋梁形式の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成6年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和8年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

高橋川事業間連携 河川事業 石川県	その他	62	7,432 ※	【内訳】 被害防止便益：7,430億円 残存価値：2.0億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：16,433戸 浸水被害軽減面積：575ha	444 ※	【内訳】 建設費：401億円 維持管理費：43億円	16.7 ※	・四十万地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、高橋川流域で内水浸水が発生し、55戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への大きな影響が生じた。  ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積575ha、浸水戸数16,433戸が解消される。	・橋梁形式の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。  【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・平成8年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和9年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。  【コスト縮減等】 ・計画の見直しにより、支障物件補償におけるコスト縮減に務める。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
米町川大規模特定 河川事業 石川県	その他	18	611 ※	【内訳】 被害防止便益：610億円 残存価値：1.0億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：134戸 浸水被害軽減面積：149ha	237 ※	【内訳】 建設費：213億円 維持管理費：24億円	2.6 ※	・平成30年の豪雨では、米町川流域で浸水が発生し、99戸の家屋浸水とともに、緊急輸送道路等の重要施設が浸水し、地域経済への大きな影響が生じた。  ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水に対して、重要施設の浸水被害を軽減するとともに、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積149ha、浸水戸数134戸の被害が解消する。	・橋梁形式の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。  【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心に寄与する事業であり、整備の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・平成元年度に事業に着手し、現在、拡幅工事や橋梁架替等を実施しているところであり、令和7年度の完成に向けて、引き続き事業間連携河川事業による整備を進めていく。  【コスト縮減等】 ・建設発生土の有効活用により、コスト縮減に務める。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
沼川（下流工区） 大規模特定河川事業 静岡県	その他	210	779 ※	【内訳】 被害防止便益：772億円 残存価値：6.5億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,564戸 浸水被害軽減面積：95ha	365 ※	【内訳】 建設費：325億円 維持管理費：40億円	2.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、307ha、4,274戸の浸水被害が発生することが予想されている。  ・本事業と別の大規模特定河川事業で進めている沼川新放水路（上流工区）を計画的・集中的に実施し、事業が完了した場合、家屋浸水被害が概ねの解消される。	・地下水対策工法の変更により、事業費増額が生じたため、再評価を実施。  【投資効果等の事業の必要性】 ・県民の安全・安心を確保するため、整備の必要性が高い。  【事業の進捗の見込み】 ・用地買収は概ね完了 ・地元の期待も大きく協力的  【コスト縮減等】 ・掘削土の有効活用、仮設材の計画的な転用によるコスト縮減	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

<p>大蓮寺川大規模特定河川事業 福井県</p>	<p>その他</p>	<p>39</p>	<p>184 ※</p>	<p>【内訳】 被害軽減額：184億円 残存価値：0.20億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：62戸 浸水被害軽減面積：5.2ha</p>	<p>88 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：82億円 維持管理費：6.0億円</p>	<p>2.1 ※</p>	<p>・1/50規模の降雨による洪水が発生した場合に生じる下記の被害について、事業を実施することで解消される。  ・国道157号、県道17号、県道131号の途絶の防止が図られる。  ・市役所の浸水の防止が図られる。</p>	<p>・鋼矢板打込み費用の増額により、事業費増額が生じたため、再評価を実施  【事業の必要性】 ・大蓮寺川は勝山市の中心市街地を貫流する河川であり、氾濫が発生した場合、住宅・学校・病院・福祉施設・行政機関および幹線道路等への被害が想定され、住民生活に多大な影響をおよぼすことから、本事業により地下放水路を整備し、安全性向上を図るものである。  【事業の進捗の見込み】 ・事業化年度：令和元年度 ・事業進捗：R3年度末時点 開削区間：291m完成 残50m施工中 推進区間：施工中 分流工：右支川完成 左支川R5着手予定  【コスト縮減】 ・工期の施工手順の効率化や発生土処分量の削減等によるコスト縮減に努める</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>淀川水系寝屋川北部地下河川大規模特定河川事業 大阪府</p>	<p>その他</p>	<p>109</p>	<p>151,804 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：151,799億円 残存価値：5.0億円  【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約65万戸 浸水被害軽減面積：約3,520ha</p>	<p>18,652 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：16,466億円 維持管理費：2,186億円</p>	<p>8.1 ※</p>	<p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、寝屋川流域で約65万戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。  ・整備が完了した場合、国道1号等の重要な交通網、市役所、警察署、消防署等の重要施設の浸水被害が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。  【投資効果等の事業の必要性】 ・平成24年8月14日、寝屋川市で床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。このようなことから、河川整備計画規模の洪水に対応するため、寝屋川北部地下河川等を整備することで、早期に浸水被害軽減を図る必要がある。  【事業の進捗の見込み】 ・河川整備計画の目標である、時間雨量65mm程度の降雨（30年に1度程度の確率規模の降雨）では浸水被害が発生することから、引き続き、治水安全度の向上を図るため、寝屋川北部地下河川などの事業を継続することが必要である。  【コスト縮減等】 ・設計、施工のそれぞれの段階でコスト縮減を図り、効果的、効率的な整備を進める。 ・今後、計画されているポンプ設備等の整備にあたっては、技術革新を踏まえコスト縮減に努める。 ・将来の維持管理費を見据えたライフサイクルコストの平準化と抑制を行っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

<p>大阪西部地区（東横堀川）事業間連携河川事業 大阪市</p>	<p>その他</p>	<p>27</p>	<p>2,974 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：2,971億円 残存価値：2.6億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：約110,000戸 浸水被害軽減面積：約60,800ha</p>	<p>414 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：352億円 維持管理費：62億円</p>	<p>7.2 ※</p>	<p>・計画高潮位 0. P. +5. 20m(確率規模 1/500程度)の外力に対し、防潮堤及び水門が機能しなかった場合、大阪の中心市街地で約60,800haに渡って浸水が発生し、浸水範囲内人口は約218,700人と想定される。事業実施により、この浸水被害を防止できる。</p> <p>・ひとたびこれだけの広範囲に浸水が発生した場合、湛水は長期に及ぶことが想定される。我が国の経済活動に甚大な影響を及ぼすことが予想され、事業を実施する必要がある。</p>	<p>・護岸の耐震対策に伴う構造変更により、大幅な事業費の変更が発生したため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・昭和40年代に整備した現護岸は現行の耐震基準を満足しておらず、地震発生時には護岸の倒壊が生じる恐れがあり、津波による浸水被害が想定される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度（万博開催）までに完了の見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・適切な構造・工法となるよう比較検討を行った事業計画とし、総コスト縮減を徹底している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>津門川大規模特定河川事業 兵庫県</p>	<p>その他</p>	<p>96</p>	<p>137 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：136億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,332戸 浸水被害軽減面積：48.1ha</p>	<p>109 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：100億円 維持管理費：9.0億円</p>	<p>1.3 ※</p>	<p>・津門川では、平成元年9月豪雨による床上浸水259戸、床下浸水5,933戸の甚大な被害が発生した他、平成11年、平成25年にも浸水被害が生じている。</p> <p>・当該事業を計画的・集中的に実施することにより、20年に1回程度発生する降雨による洪水に対して、浸水面積を約50ha 解消する効果がある。さらに、同地区において西宮市が雨水貯留管の整備に着手しており、本事業とあわせることで効果の最大化が図られる。</p>	<p>・流入立坑及び放流立坑の位置の変更が生じたことから、事業費増額及び、事業期間延伸が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、近年の豪雨等により浸水被害を繰り返しており、河川改修に対する地元住民の要望が強まっていることから、引き続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和5年からシールドマシンによる掘削を開始する予定であり、令和8年度の完成に向けて、引き続き整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現計画案（地下河川案）と現計画案以外（河道改修案等）の代替案と比較したうえで、最適な案で計画している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

<p>八家川事業間連携 河川事業 兵庫県</p>	<p>その他</p>	<p>74</p>	<p>119 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：118億円 残存価値：0.70億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：358戸 浸水被害軽減面積：28ha</p>	<p>101 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：90億円 維持管理費：11億円</p>	<p>1.2 ※</p>	<p>・八家川流域は、河川整備並びに内水対策に取り組んできたものの、低平地であるなどの地形特性から、外水からの背水の影響により排水不良となっている地域であり、近年多発する豪雨で、度重なる浸水被害が生じている。</p> <p>・近年では、平成23年9月台風第12号により、床上浸水14戸、床下浸水103戸の浸水被害が発生した。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の降雨（昭和40年9月台風第23号）に対して、浸水面積が約28ha 解消する効果があり、県道の交通途絶や保育所、避難所となっている公民館の浸水被害が解消される。</p>	<p>・埋蔵文化財調査及び、地下水対策による工法の見直しから事業費増額及び、事業期間延伸が生じたため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、令和元年東日本台風の洪水においても浸水被害が発生しており、地元住民の関心は高いことから、引き続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・周囲の地盤改良、池底の地盤改良を着手し、令和8年度の完成に向けて、引き続き整備を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・掘削残土を施工地付近の造成地等へ運搬するなど、運搬処理費用の縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
<p>根来川大規模特定 河川事業 和歌山県</p>	<p>その他</p>	<p>19</p>	<p>583 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：582億円 残存価値：1.0億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,027戸 浸水被害軽減面積：213ha</p>	<p>34 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：30億円 維持管理費：4.0億円</p>	<p>17.3 ※</p>	<p>・整備計画規模の洪水が発生した場合、1,027戸の家屋浸水被害、社会福祉施設、道路等の交通インフラの被害が想定されるが、当該事業実施により防止・軽減される。</p>	<p>・補償対象建物の増により、事業費増額が生じたため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業区間の背後地には、宅地、耕作地等が多数あることから、浸水被害防止のための地域の要望は大きく、過去から度々浸水被害が発生しており、早期事業完成の強い要望がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・全体約1.29kmの内、約0.36km区間は河川改修が概ね完了している。改修済区間より上流で引き続き河道拡幅による護岸工事等を進めていく。</p> <p>【コスト縮減等】 ・施工にあたっては、盛土材や護岸の埋め戻し材に現場発生土を利用する等、随時効率化およびコスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>

<p>水貫川大規模特定河川事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>24</p>	<p>376 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：376億円 残存価値：0.22億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：177戸 浸水被害軽減面積：4.5ha</p>	<p>23 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：1.8億円</p>	<p>16.7 ※</p>	<p>・水貫川では、昭和62年の洪水により既往最大被害となる床上浸水13戸、床下浸水11戸の被害が発生している。</p> <p>・水貫川流域は都市計画による市街化が進み、多くの住居、観光施設等が存在している状況であり、浸水被害発生時の損害も非常に大きいものが想定される。</p> <p>・昭和62年降雨に対して、排水機場整備を実施することにより、浸水被害を軽減する。</p>	<p>・排水機場整備について、整備内容の変更が必要となったため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・水貫川は日野川の支川であり、日野川の水位の影響を受ける河川である。日野川の水位上昇により、水貫川は流下困難となるため氾濫するおそれがある。 ・昭和62年に水貫川が氾濫し、既往最大被害となる床上浸水13戸、床下浸水11戸の被害が発生しており、暫定2m3/sのポンプが設置されたが、その後も平成23、25、30年に浸水被害が発生している。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・関係者の協力を得て、用地買収は完了している。 ・現在は、排水機場本体工事を実施しているところであり、令和8年度に整備完了予定である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を他工事へ積極的に流用し、残土処分費の削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
<p>私都川大規模特定河川事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>21</p>	<p>88 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：87億円 残存価値：1.4億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：246戸 浸水被害軽減面積：39ha</p>	<p>45 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：41億円 維持管理費：4.4億円</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>・私都川では、昭和54、62年の台風による大きな被害があり、特に後者では浸水面積21ha、床上浸水7戸、床下浸水16戸の被害が発生した。</p> <p>・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、39ha、246戸の浸水被害が発生すると想定される。</p> <p>・流下能力のネックとなっているJR橋の改築を含めた集中的な河川改修の実施により、これらの浸水被害を防ぐとともに、地元住民の生活を支えるJR因美線の安全な運行を確保する。</p>	<p>・河川改修に伴うJR橋改築について、事業計画の見直しを行ったため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・JR橋部の流下能力が著しく低く、整備が急がれる。また、山陰と山陽・関西を結ぶ重要路線であるJR因美線を洪水被害から守り、地域の経済活動を支える重要な事業として期待されている。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在、JR橋の架け替えを実施しているところであり、令和9年度に事業完了予定である。</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生材を利用し、工事費を削減した。今後は、現場発生土を他工事へ積極的に流用し、残土処分費の削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>

手城川事業間連携 河川事業 広島県	その他	16	1,990 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：1,986億円 残存価値：3.2億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：8,915戸</p>	397 ※	<p>【内訳】 建設費：354億円 維持管理費：43億円</p>	5.0 ※	<p>・手城川水系手城川は、平成30年7月豪雨において、最大日雨量243mm（最大時間雨量29mm）の降雨により、甚大な浸水被害が発生し、令和元年9月に河川管理者（広島県・福山市）と下水道管理者（福山市）が共同で100mm/h安心プランを策定した。</p> <p>・平成29年9月及び平成30年7月の降雨規模に対し、手城川流域における床上浸水を解消、家屋浸水の軽減される。</p>	<p>・残土処分方法が変更となり、事業費増額及び事業期間の延伸し、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本整備計画の内容は、平成7年7月洪水相当の出水で床上被害を解消できる整備規模であり、最低限必要な内容であるため、継続的な整備が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 洪水調節施設（春日池）の整備が平成26年度に完了し、河川改修を進めている。今後もこれを継続する。</p> <p>【コスト縮減等】 ・最新の知見や技術を取り入れながら、より経済的な工法を検討するなど、コスト縮減に務める。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)
谷地川事業間連携 河川事業 広島県福山市	その他	26	125 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：125億円 残存価値：0.40億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：146戸 浸水被害軽減面積：5.9ha</p>	26 ※	<p>【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：2.7億円</p>	4.8 ※	<p>・谷地川流域周辺は、平成30年7月豪雨では床上浸水36戸、床下浸水25戸の浸水被害が発生したことから、広島県事業「手城川改修及び手城川排水機場」と合わせ、浸水被害の軽減を図ることを目的に谷地川の河川改修を実施し、河積の拡大を行うことにより、近年の実績最大の降雨から床上浸水を解消する。</p> <p>・準用河川において施行される工事であり、内水被害対策に該当するものである。また、令和元年9月20日に100mm/h安心プランに登録された地域の事業である。</p>	<p>・鋼矢板護岸の鋼矢板の種類・長さの変更、基礎杭の杭長・本数及び工法等の変更に伴う事業費増額及び事業期間の延伸により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、平成30年7月豪雨において、床上浸水被害が発生しており、地元住民の関心は高いことから、引き続き事業を進め、治水効果の早期発現を図る必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在、護岸工及び地盤改良工等の事業を進めている。 ・施工規模の拡大による事業期間を見直した結果、事業期間は約2ヶ年延長する必要が生じ、2025年度(令和7年度)に完了する見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・鋼矢板護岸として、ハット形の鋼矢板を使用しコスト縮減をしている。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)

<p>福川大規模特定河川事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>25</p>	<p>233 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：233億円 残存価値：0.28億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：1,436戸 浸水被害軽減面積：23ha</p>	<p>28 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：23億円 維持管理費：4.4億円</p>	<p>8.4 ※</p>	<p>・排水機場の整備により、昭和60年6月、平成10年10月あるいは平成30年7月洪水相当の流量について、越水による家屋浸水被害の防止・軽減が図れる。</p>	<p>・本体工事において、土質調査を行った結果、当初想定していない薬液注入工事の追加等が必要となり、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・近年、著しい市街化に伴う治水安全度の低下により、平成28年6月（床上浸水137戸、床下浸水625戸）、平成30年7月（床上浸水1,838戸、床下浸水1,118戸）に大きな浸水被害が発生しているため、早期に排水機場の整備が必要である。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・関係機関や地域からの要望、協力体制も構築されていることから、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・既設第一佐波排水機場の活用を検討する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>
<p>古川大規模特定河川事業 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>19</p>	<p>42 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：42億円 残存価値 0.14億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：5戸 浸水軽減面積：9.5ha</p>	<p>17 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：1.7億円</p>	<p>2.5 ※</p>	<p>・古川流域では、平成16年10月の洪水等により沿川で甚大な浸水被害が発生している。また、平成15年8月、平成23年5月にも洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な浸水被害として、平成15年8月に床上下浸水4戸、平成16年10月に床上下浸水248戸、平成23年5月に、床上下浸水55戸等が発生している。</p> <p>・古川流域にはJR高徳線の引田駅があり、上述の洪水時には周辺一帯の線路の浸水が確認されている。</p> <p>・事業の実施により、これらの浸水被害が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・未改修区間の現況流下能力は、計画流量（14m<sup>3</sup>/s）に対し約30%程度であり、河川改修が必要である。</p> <p>・平成16年台風23号をはじめ、これまでに、未改修区間において浸水被害が発生していることから、早期の対応が必要である。</p> <p>・水害防止の観点から、残る未改修区間についても、地域住民及び地元市は、早期の改修を望んでいる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・河道改修区間1500mのうち90mが完了している。 ・用地買収は事業費ベースで2%が完了している。 未改修区間において、用地買収及び工事を実施中であり、今後、円滑に進捗できる見込みである。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現河川を活用して拡幅することにより、用地費のコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局治水課 (課長 林正道)</p>

<p>綾川大規模特定河川事業 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>89</p>	<p>351 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：338億円 残存価値 13億円</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数：7戸 浸水軽減面積：8.9ha</p>	<p>261 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：248億円 維持管理費：13億円</p>	<p>1.4 ※</p>	<p>・綾川流域においては、平成16年10月の洪水等により沿川で甚大な浸水被害が発生している。また、平成29年9月、平成23年8月にも洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な浸水被害として、平成29年9月に床上浸水12戸、平成16年10月に床上浸水戸数650戸、平成23年8月に床上した浸水戸数38戸等が発生している。</p> <p>・綾川流域には国道377号線があり、上述の洪水時には一部浸水が確認されている。</p> <p>・事業の実施により、これらの浸水被害が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・未改修区間の現況流下能力は、計画流量（790m<sup>3</sup>/s）に対し、現況は約50%となっており、河川改修が必要である。 ・平成16年台風23号をはじめ、これまでに、未改修区間において浸水被害が発生していることから、早期の対応が必要である。 ・水害防止の観点から、残る未改修区間についても、地域住民及び地元町は、早期の改修を望んでいる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・河道改修区間5800mのうち600m（左岸側）が完了し、事業費ベースで8%が完了している。 ・用地補償は事業費ベースで49%が完了している。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現河川を活用して拡幅することにより用地費のコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>
<p>一の谷川大規模特定河川事業 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>49</p>	<p>676 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：676億円 残存価値 0.32億円</p> <p>【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：361戸 浸水被害軽減面積：85.2ha</p>	<p>38 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：34億円 維持管理費：3.9億円</p>	<p>17.6 ※</p>	<p>・一の谷川流域では、平成16年8月の洪水等により沿川で甚大な浸水被害が発生している。また、平成29年9月、平成16年10月、平成23年5月にも洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・一の谷川流域には国道11号が南北に縦走しており、平成16年8月の台風15号による出水の際に冠水している。</p> <p>・事業の実施により、これらの浸水被害が軽減される。</p>	<p>・水系全体の事業評価手続きを実施したため、併せて個別補助事業についても再評価を実施。</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・未改修区間の現況流下能力は、計画流量（66m<sup>3</sup>/s）に対し、現況は約15%となっており、河川改修が必要である。 ・平成16年台風15号をはじめ、これまでに、未改修区間において浸水被害が発生していることから、早期の対応が必要である。 ・水害防止の観点から、残る未改修区間についても、地域住民及び地元市は、早期の改修を望んでいる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 工事：河道改修区間1,520mのうち120mが完了し、事業費ベースで13%が完了している。 用地：事業費ベースで26%が完了している。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現河川を活用して拡幅することにより、用地費のコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)</p>

山田川大規模特定河川事業 宮崎県	その他	19	46 ※	【内訳】 被害防止便益：46億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：34戸 浸水被害軽減面積：43ha	25 ※	【内訳】 建設費：22億円 維持管理費：2.7億円	1.9 ※	・山田川では、昭和57年、平成2年の浸水被害を始め、平成5年には浸水戸数30戸、浸水面積約36haの浸水被害が発生した。 ・このため河道拡幅や築堤、護岸、堰の改築、橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。	・県道寺橋架替の追加による事業計画の変更により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、流下能力が不足し、平成22年7月の豪雨では浸水被害が発生していることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水効果の早期発現が望まれている。 【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度までに堰から下流の改修が完了し、県道寺橋の架替に向けて順調に準備を進めている。 【コスト縮減等】 ・護岸勾配の見直しによって改修幅を縮小し、構造物（取水堰、橋梁）や用地取得のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)
横市川大規模特定河川事業 宮崎県	その他	25	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.40億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：6戸 浸水被害軽減面積：24ha	14 ※	【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：1.3億円	1.7 ※	・横市川では、平成2年に浸水戸数2戸、浸水面積約105haの浸水被害が発生した。 ・このため、河道拡幅や築堤、橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。	・河床低下対策の追加による事業計画の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域では、家屋及び田畑の浸水被害が発生していることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水効果の早期発現が望まれている。 ・関連する県道橋架替に併せた道路改良やほ場整備事業と一体となった整備を進めることで地域の基盤整備に繋がっている。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね計画どおりに進捗している。 【コスト縮減等】 ・ほ場整備事業と連携を図り、一体的に事業を進めることで事業費のコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)
小松川大規模特定河川事業 宮崎県	その他	8.0	1,942 ※	【内訳】 被害防止便益：1,941億円 残存価値：1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：22戸 浸水被害軽減面積：1.5ha	181 ※	【内訳】 建設費：151億円 維持管理費：30億円	10.7 ※	・小松川では、平成2年、5年を始め、平成7年9月には、床上104戸、床下298戸もの浸水被害が発生した。 ・このため、河道掘削や護岸、橋梁架替等を実施し、流下能力の向上を図り、浸水被害を解消する。	・橋梁架替の追加による事業計画の変更により、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・当該地域は、人家や事業所などの資産が集積しているにも関わらず、河道が狭く、度々浸水による被害を受けていることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水効果の早期発現が望まれている。 【事業の進捗の見込み】 ・概ね計画どおりに進捗している。 【コスト縮減等】 ・既設護岸を活かした河川改修を実施することで、工事費の低減や用地買収範囲の縮小によるコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林正道)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【ダム事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コス ト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B/C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
駒込ダム建設事業 青森県	再々評価	450	889	542	1.6	<p>・堤川流域では、昭和44年8月の洪水により甚大な被害が発生しており、近年でも平成11年10月の洪水において被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害として、昭和44年8月に浸水被害8,147戸、昭和52年8月に浸水被害255戸、平成11年10月に9戸の家屋被害が発生している。</p> <p>・深刻な渇水被害に見舞われたことは無いが、渇水時に瀬切れなどが発生し、市民から河川の良好な水質や景観の保全を要望する声が上がっており、安定した流量の確保が望まれている。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害及び渇水被害が軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <p>・駒込川の氾濫が想定される区域を含む青森市では、平成27年から令和2年の間で、人口は4.2%減、世帯数は0.2%増となっている。</p> <p>・発電事業者である東北電力(株)と令和3年4月に発電に関する基本協定を締結した。</p> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <p>・昭和57年度に実施計画調査に着手している。現在、本体建設工事の転流工等を実施しているところであり、令和13年度の完成に向けて事業を進めている。</p> <p>【コスト縮減等】</p> <p>・ダム本体に使用するコンクリート用骨材については、経済的な購入骨材を使用することとしている。</p> <p>・ダム本体右岸袖部を造成アバットメント工としたことにより、掘削する法面の規模が縮小されるため、環境負荷の低減および工事費の縮減が図られる。</p> <p>・工事用道路の施工にあたっては、路盤材・舗装合材に再生材を使用している。</p> <p>・平成22年度に実施した駒込ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案（駒込ダムと河道改修の組合せ）と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案であると評価されている。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)		

<p>内ヶ谷ダム建設事業 岐阜県</p>	<p>その他</p>	<p>730</p>	<p>1,433</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：776億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：623億円 残存価値：34億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：159戸 年平均浸水軽減面積：43ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して内ヶ谷ダム建設事業と同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上</p>	<p>1,178</p>	<p>【内訳】 建設費：1,167億円 維持管理費：11億円</p>	<p>1.2</p>	<p>・長良川流域では、昭和51年9月の洪水等により沿川で家屋や農地に甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成11年9月、平成16年10月洪水により浸水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水実績としては、昭和51年9月に浸水家屋946戸、平成11年9月に浸水家屋641戸、平成16年10月に浸水家屋1,027戸の被害が発生している。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害が軽減される。</p>	<p>・令和2年7月豪雨による斜面変状への対応等に伴う総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・長良川の氾濫が想定される区域を含む岐阜市、関市、美濃市及び郡上市では、令和2年から令和4年の間で、人口は1.1%減、世帯数は2.0%増となっている。 ・発電事業者である中部電力（株）から参画内容の変更の申し出はない。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 現在、本体工事中。 ・令和2年7月豪雨等により、ダム下流左岸で斜面変状が発生したことに伴い、ダム本体打設を一時中断したこと、および労働基準法改定で休工日が増加する等の影響により、事業期間が2年延長となり、完成年度が令和9年度となった。 ・令和2年7月豪雨等により、ダム下流左岸で斜面変状が発生したことに伴う対策工事の追加、および労務費・資材等の物価上昇等により、事業費が150億円増となった。</p> <p>【コスト縮減等】 ・斜面変状対策で掘削した発生土を事業内流用することでコスト縮減を図る。 ・平成23年度に実施した内ヶ谷ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、対策案を複数の評価軸ごとに評価した結果、現計画（ダムと河道改修）が最も有利な案であると評価されている。 ・上記について事業内容の変更を反映した評価を行い、妥当性を確認している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
--------------------------	------------	------------	--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------	--------------------------------------------	------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	---------------------------------------------

<p>五名ダム再開発事業 香川県</p>	<p>その他</p>	<p>275</p>	<p>205</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:62億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:136億円 残存価値:7.0億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:30戸 年平均浸水軽減面積:6.5ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して五名ダム再開発事業と同等の機能を有するダムを代替え施設とし、代替法を用いて計上</p>	<p>203</p>	<p>【内訳】 建設費:199億円 維持管理費:4.7億円</p>	<p>1.01</p>	<p>・湊川流域では、昭和49年7月、昭和51年9月、平成16年10月等に洪水被害が発生している。</p> <p>・洪水被害として、昭和49年7月に家屋被害326戸、昭和51年9月に家屋被害548戸、平成16年10月に164戸の家屋被害が発生している。</p> <p>・濁水被害として、平成6年7月に減圧給水68日間、平成8年1月に減圧給水175日間、平成12年8月に減圧給水27日間行われる。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害及び濁水被害が軽減される。</p>	<p>・ダム計画の見直しに伴う総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・東かがわ市の人口は、令和4年で28,854人となっている。世帯数は、令和4年で13,669世帯となっている。東かがわ市の産業は、全国シェアの9割を超える世界的な手袋の産地となっている。また、和三盆の製造など地場産業や伝統産業が中心となっている。湊川の流域には、由緒ある神社仏閣、県指定文化財など文化的観光資源が分布している。 ・水道事業者である水需要予測の見直しにより、新規水道容量を廃止し、新たに濁水対策容量(1.4万m<sup>3</sup>)を設ける。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・平成7年度に実施計画調査に着手している。現在、調査・設計を実施しているところであり、令和20年度の完成に向けて事業を進めている。 ・ダム計画の見直しに伴い、湊川水系河川整備計画の変更を行う。</p> <p>【コスト縮減等】 ・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。 ・平成28年度に実施した五名ダム再開発事業の検証に係る検討において「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき現計画案(五名ダム再開発と河道改修の組合せ)と現計画以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し最も有利な案は現計画案と評価されている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
--------------------------	------------	------------	------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	-------------------------------------------	-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	---------------------------------------------

<p>和食ダム建設事業 高知県</p>	<p>再々評価</p>	<p>160</p>	<p>958</p> <p>【内訳】 被害防止便益：809億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：141億円 残存価値：7.0億円</p> <p>【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数：約8戸 年平均浸水軽減面積：約30ha</p> <p>流水の正常な機能の維持に関する便益 流水の正常な機能の維持に関して和食ダム建設事業と同等の機能を有するダムを代替え施設とし、代替法を用いて計上</p>	<p>212</p>	<p>【内訳】 建設費：206億 維持管理費：5.8億</p>	<p>4.5</p>	<p>・主な洪水被害として、平成元年8月の洪水において、家屋被害73戸、平成16年10月の洪水において家屋被害33戸の被害が発生している。</p> <p>・主な渇水被害として、平成8年1月の渇水において、村内全域で夜間断水が行われている。</p> <p>・事業の実施により、これらの洪水被害及び渇水被害が軽減される。</p>	<p>・再評価を実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>和食川の氾濫が想定される地区を含む芸西村では、平成29年から令和4年の間で、人口4.7%減、世帯数は2.5%増となっている。</li> <li>人口は減少傾向にあるもの下水道事業の進展や老人介護施設の新規立地などもあり水需要に対して、現況では安定供給に懸念がある。</li> <li>水道事業者である芸西村より参画内容の変更の申し出はない。</li> </ul> <p>【事業の進捗の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度よりダム本体工事に着手した。平成27年7月からは本体のコンクリート打設を行っている。</li> <li>平成28年度から、左岸側節理面の調査を開始し、平成29年度に再掘削工事を実施。</li> <li>令和4年度に左岸側節理面の掘削除去が完了し、コンクリート打設を再開した。</li> <li>令和6年度の完成に向けて事業を進めている。</li> </ul> <p>【コスト縮減等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンクリート打設設備の見直しや濁水処理設備の見直しなどにより建設コストの縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとしている。</li> <li>和食ダム建設事業は前回の再評価時以降も事業の必要性は変わっていない。今後においても計画的な進捗が見込めること等から令和6年度の事業完成に向けて引き続き事業を「継続」とする。</li> </ul>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 治水課 (課長 林 正道)</p>
-------------------------	-------------	------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	-----------------------------------------	------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	---------------------------------------------

【砂防事業】  
(補助事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
トンナイ川事業 間連携砂防等事業 北海道	その他	10	15 ※	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.61億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：0.5ha 人家：25戸 道道：270m 等	10 ※	【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.04 億円	1.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</li> <li>・投資効果等の事業の必要性</li> <li>・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</li> <li>【事業の進捗の見込み】</li> <li>・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和10年度完成予定。</li> <li>【コスト縮減等】</li> <li>・すき取り土を法覆工に使用することによるコスト縮減。</li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)	
山越駅裏沢事業 間連携砂防等事業 北海道	その他	3.6	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.1億 円 残存価値：0.18億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：0.9ha 人家：5戸 国道：50m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.00 億円	1.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</li> <li>・投資効果等の事業の必要性</li> <li>・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</li> <li>【事業の進捗の見込み】</li> <li>・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和5年度完成予定。</li> <li>【コスト縮減等】</li> <li>・すき取り土を法覆工に使用することによるコスト縮減。</li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)	

支湧別川事業間 連携砂防等事業 北海道	その他	40	185 ※	【内訳】 被害防止便益：183億 円 残存価値：1.75億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：475ha 人家：132戸 国道：500m 等	36 ※	【内訳】 建設費：36億円 維持管理費：0.15 億円	5.1 ※	・国道が寸断された 場合の地域生活や経 済に与える影響を軽 減することができる。 ・	・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い、総事業費及び事 業期間の変更を行うため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であ り、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化はない。令和15年度 完成予定。 【コスト縮減】 ・構造体をコンクリートから鋼 製自在枠に変更し、現場発生材 を中詰りとして有効利用するこ とでコスト縮減。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
南茅部川汲事業 間連携砂防等事 業 北海道	その他	9.2	44 ※	【内訳】 被害防止便益：44億円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 人家：56戸 国道：100m 等	15 ※	【内訳】 建設費：15億円 維持管理費：0.04 億円	2.9 ※	・国道が寸断された 場合の地域生活や経 済に与える影響を軽 減することができる。 ・	・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い、総事業費及び事 業期間の変更を行うため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生 命、財産を守ることが目的であ り、その事業効果は大きい。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化はない。令和8年度 完成予定。 【コスト縮減等】 ・土留柵工の小口止に植生土の うを採用することでコスト縮 減。	継続	水管理・国土保全 局 砂防部 砂防計画課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>厚沢部本町1事業間連携砂防等事業 北海道</p>	<p>その他</p>	<p>8.9</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.08億円  【主な根拠】 人家：15戸 国道：230m 等</p>	<p>8.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：8.6億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>1.7 ※</p>	<p>・国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和10年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減】 ・土留柵工の小口止に植生土のうを採用することでコスト縮減。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>ペケレベツ川大規模特定砂防等事業 北海道</p>	<p>その他</p>	<p>17</p>	<p>86 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：85億円 残存価値：0.68億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：169ha 人家：443戸 国道：2.9km 等</p>	<p>17 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：17億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>5.1 ※</p>	<p>・道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和9年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減】 ・現地発生材を山腹覆土工に有効活用することによるコスト縮減。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>芽室川大規模特定砂防等事業 北海道</p>	<p>その他</p>	<p>18</p>	<p>228 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：227億円 残存価値：0.82億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：807ha 人家：33戸 道道：28.5km 等</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：19億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>12.0 ※</p>	<p>・道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和8年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・すき取り土を法覆工に使用することによるコスト縮減</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>ペンケオタソイ川大規模特定砂防等事業 北海道</p>	<p>その他</p>	<p>18</p>	<p>256 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：255億円 残存価値：1.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：150ha 人家：512戸 道道：1.0km 等</p>	<p>41 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：41億円 維持管理費：0.06億円</p>	<p>6.2 ※</p>	<p>・道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、総事業費及び事業期間の変更を行うため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、その事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化はない。令和10年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・すき取り土を法覆工に使用することによるコスト縮減</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>岩の目の沢事業 間連携砂防等事 業 岩手県</p>	<p>その他</p>	<p>3.5</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：4.1億 円 残存価値：0.19億円  【主な根拠】 人家：4戸 国道：130m 市道：230m 等</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>1.5 ※</p>	<p>・緊急輸送道路である 国道が寸断された 場合の地域生活や経 済に与える影響を軽 減することができる。  ・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い事業期間を延伸す るため、再評価を実施</p>	<p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は土砂災害から地域住 民の生命、財産を守ることが目 的であり、過去の豪雨による被 害発生履歴もあることから、早 急な対策が必要である。  【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や事業推進に影響を 与える重大な懸案事項も無いこ とから、事業目的の達成が見込 まれる。  【コスト縮減等】 ・残存型枠を採用することによ りコスト縮減を図ることとして いる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>スキー場南沢事 業間連携砂防等 事業 岩手県</p>	<p>その他</p>	<p>4.5</p>	<p>22 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.24億円  【主な根拠】 人家：20戸 国道：210m 市道：6000m 等</p>	<p>3.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>5.9 ※</p>	<p>・東北縦貫自動車道 が寸断された場合の 地域生活や経済に与 える影響を軽減する ことができる。  ・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い事業期間を延伸す るため、再評価を実施</p>	<p>【投資効果等の事業の必要性】 ・本事業は土砂災害から地域住 民の生命、財産を守ることが目 的であり、過去の豪雨による被 害発生履歴もあることから、早 急な対策が必要である。  【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や事業推進に影響を 与える重大な懸案事項も無いこ とから、事業目的の達成が見込 まれる。  【コスト縮減等】 ・残存型枠を採用することによ りコスト縮減を図ることとして いる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

砂沢地区事業間 連携砂防等事業 山形県	その他	3.5	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.08億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：20.9ha 人家：10戸 重要公共施設：下水道 浄化センター 村道：520m 等	7.9 ※	【内訳】 建設費：7.8億円 維持管理費：0.15 億円	2.5 ※	・JR陸羽西線等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。	・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、事業費及び事業期間を変更するため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・鉄道及び一級河川を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定。  【コスト縮減等】 ・有効な代替対策はなく、事業の必要性に変化はない。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
蔵王川大規模特 定砂防等事業 山形県	その他	5.4	62 ※	【内訳】 被害防止便益：59億円 残存価値：2.8億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：143ha 人家：159戸 事業所：29施設 県道：420m 町道：1,020m 等	50 ※	【内訳】 建設費：50億円 維持管理費：0.09億 円	1.2 ※	・蔵王山噴火に伴い上流域に位置する蔵王スキー場や蔵王温泉街などの観光地へ与える風評被害が無くなる。  ・緊急輸送道路である国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・現地の状況により氾濫範囲、保全対象を精査し、便益を再算定し再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・融雪期と火山活動が重なった場合、融雪型火山泥流を引き起こし、大規模な土砂災害を発生させることが想定されることから、融雪型火山泥流を抑制し、土砂災害の発生を未然に防止するものである。  【事業の進捗の見込み】 ・残工事の橋梁1橋（架替）及び右岸導流堤について、概成に向けて工事を進める。  【コスト縮減等】 ・土石流シミュレーションを実施し、施設の配置計画を見直すことでコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>叶津川事業間連携砂防等事業 福島県</p>	<p>その他</p>	<p>14</p>	<p>36 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 人家：28戸 重要公共施設：1施設 国道：2,500m 等</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>・緊急輸送道路である国道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・現地の状況による事業計画の見直しに伴い、事業費及び事業期間を変更するため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流の発生により、人家や避難所、国道（緊急輸送路）等に被害が及ぶことが懸念されるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・現地発生材の再利用などによるコスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>尻平沢事業間連携砂防等事業 長野県</p>	<p>その他</p>	<p>6.0</p>	<p>16</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.29億円</p> <p>【主な根拠】 人家：37戸 重要公共施設：4施設 要配慮者利用施設：2施設 JR中央本線：60m 国道：50m 県道：65m 町道：450m 等</p>	<p>5.9</p>	<p>【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.40億円</p>	<p>2.6</p>	<p>—</p>	<p>・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和8年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>内の巻川事業間 連携砂防等事業 長野県</p>	<p>その他</p>	<p>5.5</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.30億円</p> <p>【主な根拠】 人家：11戸 重要公共施設：2施設 要配慮者利用施設：1 施設 県道：220m 町道：260m 等</p>	<p>5.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.18億 円</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>—</p>	<p>・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>段ノ原沢事業間 連携砂防等事業 長野県</p>	<p>その他</p>	<p>2.3</p>	<p>5.7 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：5.6億 円 残存価値：0.14億円</p> <p>【主な根拠】 人家：3戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：2 施設 県道：388m 市道：1,374m 等</p>	<p>2.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.41億 円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>—</p>	<p>・現地の状況により、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>落合地区事業間連携砂防等事業 長野県</p>	<p>その他</p>	<p>17</p>	<p>68 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：68億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：40ha 人家：830戸 県道：880m 町道：9,480m 等</p>	<p>16 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：16億円 維持管理費：0.02億円</p>	<p>4.2 ※</p>	<p>-</p>	<p>・事業計画の見直しにより、事業期間の延伸及び事業費の増大が必要となったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から地域住民の生命、財産を守ることが目的であり、事業効果は大きい。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和9年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・新技術・新工法の採用を検討し、さらなるコスト縮減を図っていく。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>峠沢事業間連携砂防等事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>2.5</p>	<p>36 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.13億円</p> <p>【主な根拠】 人家：51戸 県道：250m 市道：670m 重要公共施設：1施設 耕作地：3.0ha 等</p>	<p>3.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.0億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>12.1 ※</p>	<p>当該流域において降雨等により発生する土砂災害により県道寺泊西山線（緊急輸送路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・現地の状況により事業計画の見直しを行ったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や県道（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和7年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>日尻沢事業間連携砂防等事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>1.9</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.16億円  【主な根拠】 人家：20戸 国道：396m 耕作地：13.2ha 等</p>	<p>3.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>4.9 ※</p>	<p>当該流域において降雨等により発生する土砂災害により国道117号（緊急輸送路）が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携して土砂災害対策施設の整備を行うことで、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・現地の状況により事業計画の見直しを行ったため、再評価を実施</p> <p>【事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和5年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>
<p>土口川事業間連携砂防等事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>3.1</p>	<p>31 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 人家：43戸 国道：320m 県道：250m 鉄道：260m 耕作地：5.0ha 等</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>9.0 ※</p>	<p>・当該流域において降雨等により発生する土砂災害について対策施設の整備を行い、人命及び資産等を保全する。 ・国道117号（緊急輸送路）や鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全・安心の向上が図られる。</p>	<p>・現地の状況により事業計画の見直しを行ったため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土石流により、人家や国道（緊急輸送道路）等に甚大な被害が発生するおそれがあるため、砂防堰堤を整備する必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・地域関係者の協力も得られており、事業を進めるうえで大きな支障はない。令和9年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との発生土の利用調整を図り、残土の有効活用を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>

<p>山川事業間連携 砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>1.6</p>	<p>7.2 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.1億 円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：2戸 避難箇所：1箇所 重要公共施設：2施設 県道：190m 等</p>	<p>2.1 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.1億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>・本箇所の下流域には地域防災計画に位置付けられている避難箇所（高岡市埋蔵文化財センター）や浄水施設、県道高岡羽咋線（県道29号）等の公共施設があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/7.9と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・総事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家2戸、県道高岡羽咋線、重要公共施設（高岡市埋蔵文化財センター（避難所）、高岡市西広谷浄化センター）等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、堰堤工に着手しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>
<p>後谷（2）事業 間連携砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>2.5</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.9ha 人家：10戸 重要公共施設：3施設 国道：200m あいの風とやま鉄道： 230m 北陸新幹線：150m 農道等：380m 等</p>	<p>4.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>・本流域の下流には人家1戸、北陸自動車道および市道がある。 ・流域内に流木や不安定土砂が大量に堆積しており、豪雨により土石流が発生する可能性がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家10戸、国道471号、あいの風とやま鉄道、北陸新幹線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、堰堤工に着手しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性で最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>

石谷川事業間連携砂防等事業 富山県	その他	2.2	7.5 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：7.3億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.2ha 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：190m 県道橋：1基</p>	7.0 ※	<p>【内訳】 建設費：7.0億円 維持管理費：0.00億円</p>	1.1 ※	<p>・本溪流は、土石流危険溪流であり、平均溪床勾配が約1/4と急流である。 ・このため、ひとたび集中豪雨により土石流が発生すると、下流の人家、県道のほか、避難所に指定されている体育館、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、県道山崎泊線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、堰堤工に着手しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・堰堤工形式の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済性最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
----------------------	-----	-----	----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------	--------------------------------------------	----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----	----------------------------------------

<p>浦谷川事業間連携砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>1.3</p>	<p>18 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.1ha 人家：23戸 重要公共施設：2施設 県道：155m 市道：182m 農道：243m 等</p>	<p>1.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.6億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>11.0 ※</p>	<p>・本箇所の下流域には緊急避難路である一般県道福平経田線、市道、農道、及び人家23戸が位置しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・H26年7月には法面崩壊から土砂が流出し、宅地敷地内まで土石流の流入が見られた。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/6と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家23戸、県道福平経田線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地測量を完了しており、用地補償を進めている。今後は渓流保全工の着手を予定しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・土石流・立木の発生抑制工及び補足工での対応を基本として比較検討をし、経済性が最も有利となる「渓流保全工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
------------------------------	------------	------------	-----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------	--------------------------------------------	-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------	--------------------------------------------------

<p>坪野地区事業間 連携砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>3.0</p>	<p>7.7 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.6億 円 残存価値：0.1億円  【主な根拠】 被害想定区域面積： 10ha 人家：4戸 重要公共施設：3施設 国道：700m 県道：130m 市道：330m 等</p>	<p>5.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.6億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>1.4 ※</p>	<p>・本事業の実施により人家4戸、災害時の避難施設である公民館、国道471号、県道谷坪野芹川線等への地すべりによる被害が軽減される。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家4戸、国道471号等への被害を軽減する。  【事業の進捗の見込み】 ・これまでに集水井工、横ボーリング工、杭打工を実施済み。今後は地下水位の低下を確認しながら、横ボーリング工の追加施工を行い、事業は順調に進む予定。  【コスト縮減等】 ・地下水低下工事では、対策施設の効果状況を見極めながら、経済的な施工となるよう努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>日尾谷川事業間 連携砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>2.5</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.44億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.3ha 人家：6戸 市道：513m 等</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：13億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>1.1 ※</p>	<p>・本箇所の下流域には人家6戸、市道等の保全対象があり、土砂災害が発生すした場合、被害が甚大となる。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/8.2と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家6戸、市道等への被害を軽減する。  【事業の進捗の見込み】 ・これまでに堰堤工1基が完成し、渓流保全工の整備に着手済みであり、事業は順調に進む予定。  【コスト縮減等】 ・堰堤工軽視の決定にあたり、現地調査のうえ比較検討し、経済的で最も有利な「重力式コンクリート堰堤工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>尾山大谷川事業 間連携砂防等事 業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>2.9</p>	<p>88 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：87億円 残存価値：1.5億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：198ha 人家：169戸 県道：1,700m 市・農道：1,800m 等</p>	<p>83 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：83億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>1.1 ※</p>	<p>・本箇所の下流域には、人家169戸、県道福平石田線1.7km（緊急輸送路）、市道1.8kmなど、川沿いに人家や施設があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。 ・当該流域では、土砂流出による河床上昇で、河川の氾濫、浸水被害が昭和60年や平成10年に発生しており、新たな土砂の流出により、今後の豪雨で同様の被害が危惧される。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施し、人的被害や地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家169戸、県道福平石田線等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまでに用地補償を完了し、溪流保全工の整備に着手済みであり、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・土石流・立木の発生抑制工及び補足工での対応を基本として比較検討をし、経済性が最も有利となる「溪流保全工」を採用している。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>沢連地区大規模 特定砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>1.0</p>	<p>127 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：127億円 残存価値：0.44億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：96ha 人家：35戸 県道：2,400m 市道：400m 等</p>	<p>69 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：69億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>1.8 ※</p>	<p>・本事業の実施により、地すべりによる人家35戸、災害時要配慮者利用施設1施設(入所者定員60名)、県道砺波細入線等の被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家35戸、県道砺波細入線、市道、公民館、神社等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・現在、該地区の公園混乱箇所の整理を進めており、地権者が特定されれば、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地すべり解析に基づき、効果的な抑止効果が得られる施設計画とし、経済的な施工に努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>頭川地区大規模 特定砂防等事業 富山県</p>	<p>その他</p>	<p>3.9</p>	<p>23 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.06億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積： 29ha 人家：21戸 県道：600m 等</p>	<p>12 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：12億円 維持管理費：0.00 億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・本事業の実施により、地すべりによる人家21戸、県道高岡氷見線等の被害、地域生活や経済に与える影響を軽減する。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による地すべりについて、人家21戸、県道高岡氷見線、小矢部川水系頭川川等への被害を軽減する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・これまで特に崩壊が進み、堆積土砂が多く存在する西側のブロック、保全対象が最も多い東側のブロックの整備を完了している。現在、中央部ブロックの集水井工の着手を目指して用地測量を実施しており、事業は順調に進む予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・地下水低下工事では、対策施設の効果状況を見極めながら、経済的な施工となるよう努める。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>男川第7支川事業 間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>4.0</p>	<p>6.5 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 人家：8戸 公民館：1施設 県道：205 m 等</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.03 億円</p>	<p>1.9 ※</p>	<p>・主要地方道岡崎作手清岳線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家8戸、公民館及び主要地方道岡崎作手清岳線を土砂災害から保全する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>竜泉寺川第6支川事業間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>2.7</p>	<p>8.0 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.12億円  【主な根拠】 人家：4戸 重要公共施設：1施設 県道：90m 等</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>3.5 ※</p>	<p>・一般県道桑谷柱線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家4戸、公民館及び一般県道桑谷柱線を土砂災害から保全する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>山綱川第6支川事業間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>2.8</p>	<p>27 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.05億円  【主な根拠】 人家：39戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 国道：120m 市道：100m 等</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>11.7 ※</p>	<p>・国道1号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、緊急輸送道路に指定されていることから、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家39戸及び国道1号を土砂災害から保全する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

井戸川沢事業間連携砂防等事業 愛知県	その他	3.5	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.16億円  【主な根拠】 人家：5戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：87m 市道：141m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.03億円	2.7 ※	・国道153号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、緊急輸送道路に指定されていることから、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家5戸及び国道153号を土砂災害から保全する。  【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。  【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
小田木川第6支川事業間連携砂防等事業 愛知県	その他	4.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益：16.5億円 残存価値：0.14億円  【主な根拠】 人家：19戸 重要公共施設：2施設 県道：90m 市道：960m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費：3.7億円 維持管理費：0.03億円	4.6 ※	・一般県道笹戸小田木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家19戸、老人憩いの家（指定避難所）及び一般県道笹戸小田木線を土砂災害から保全する。  【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。  【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>力石川第7支川事業間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>4.9</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11.2億円 残存価値：0.17億円  【主な根拠】 人家：15戸 重要公共施設：2施設 国道：160m 市道：190m 等</p>	<p>4.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.7億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>2.3 ※</p>	<p>・国道153号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、緊急輸送道路に指定されていることから、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家15戸及び国道153号を土砂災害から保全する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>矢作川第79支川事業間連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>4.9</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18.7億円 残存価値：0.26億円  【主な根拠】 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：80m 等</p>	<p>4.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.03億円</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>・主要地方道豊田明智線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、緊急輸送道路に指定されていることから、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期間を変更するため再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することにより、人家4戸、公民館、農林水産事務所（県）及び主要地方道豊田明智線を土砂災害から保全する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、令和8年度の完了を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠の使用等コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>松久保沢事業間 連携砂防等事業 愛知県</p>	<p>その他</p>	<p>4.9</p>	<p>8.8 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：8.5億 円 残存価値：0.25億円  【主な根拠】 人家：18戸 重要公共施設：3施設 県道：104m 等</p>	<p>4.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.4億円 維持管理費：0.03 億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・一般県道上渡合土 岐線が寸断された場 合の地域生活や経済 に与える影響は大き く、道路事業と連携 し、集中的に安全性 を向上させる必要が ある。</p>	<p>・事業の進捗状況により事業期 間を変更するため再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・当該事業を実施することによ り、人家18戸及び一般県道上渡 合土岐線を土砂災害から保全す る。  【事業の進捗の見込み】 ・計画的な工事の推進により、 令和8年度の完了を目指す。  【コスト縮減等】 ・工法選定等において残存型枠 の使用等コスト縮減に取り組ん でいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>北川事業間連携 砂防等事業 京都府</p>	<p>その他</p>	<p>14</p>	<p>108 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：107億 円 残存価値：0.61億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：28.7ha 人家：142戸 事業所：20施設 国道：90m 府道：1227m 市道：3372m 等</p>	<p>20 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：19億円 維持管理費：1.4億 円</p>	<p>5.4 ※</p>	<p>—</p>	<p>・現地の状況による事業計画の 見直しに伴い、事業期間を延伸 することから再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・保全対象に特段の変化は無 く、集中豪雨等の発生頻度が増 加による土砂災害発生リスクの 高まっていることから、早急な 対策が必要。  【事業の進捗の見込み】 ・砂防堰堤1基、床固工5基完 成、砂防堰堤1基施工中。 ・今後、砂防堰堤及び残りの床 固工6基の完成を目指す。  【コスト縮減等】 ・既存の砂防堰堤を嵩上げし、 既存施設を有効活用することで コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

山ノ谷川事業間 連携砂防等事業 鳥取県	その他	3.5	22 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存価値：0.26億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：3戸 別府簡易郵便局 八頭消防署用瀬出張所 鳥取市社会福祉協議会 千代南中学校 国道：204m 市道：128m 等</p>	3.6 ※	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.19 億円</p>	6.1 ※	<p>国道482号への土石 流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増 により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家3戸の被害が軽減され る。 ・国道482号への土石流流出を 防ぐことで、交通途絶の被害が 軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・他工事との調整を図り、工事 用道路築造や堰堤袖部の間詰め に不足する盛土材について残土 を受け入れ工事を進めている。</p>	継続	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
ツツミ谷川事業 間連携砂防等事 業 鳥取県	その他	2.7	10 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.18億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：5.0ha 人家：10戸 県道：210m 町道：235m 等</p>	2.9 ※	<p>【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0.20 億円</p>	3.5 ※	<p>県道津山智頭八東線 への土石流流出を防 ぐことで、交通途絶 の被害が軽減され る。</p>	<p>・事業期間の変更により再評価 を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家10戸の被害が軽減され る。 ・県道津山智頭八東線への土石 流流出を防ぐことで、交通途絶 の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用 し、盛土材購入費および建設残 土処分費の縮減を図っている。</p>	継続	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

高宮谷川事業間 連携砂防等事業 鳥取県	その他	2.6	17 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7.5ha 人家：16戸 下日下部多目的集会所 設 若桜鉄道：330m 国道：300m 等</p>	2.7 ※	<p>【内訳】 建設費：2.5億円 維持管理費：0.19 億円</p>	6.3 ※	<p>国道482号への土石 流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p> <p>ライフライン（集落 排水施設）の保全。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増 により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家16戸の被害が軽減され る。 ・国道482号線への土石流流出 を防ぐことで、交通途絶の被害 が軽減される。ライフライン （集落排水施設）の保全。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生残土を他工事へ流用 し、残土処分費の縮減を図って いる。</p>	継続	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>
加勢蛇川大規模 特定砂防等事業 鳥取県	その他	8.6	19 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.42億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：10ha 人家：4戸 古布庄発電所 一向橋ほか 県道：1980m 等</p>	8.9 ※	<p>【内訳】 建設費：8.7億円 維持管理費：0.19 億円</p>	2.2 ※	<p>県道東伯野添線への 土石流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更により再評価 を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流 の被害について事業実施によ り、人家4戸の被害が軽減され る。</p> <p>・県道東伯野添線への土石流流 出を防ぐことで、交通途絶の被害 が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるよう な状況変化や、事業推進に影響 を与える重大な懸案事項もない ことから、事業の目的達成が見 込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用 し、盛土材購入費および建設残 土処分費の縮減を図っている。</p>	継続	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>

<p>森脇川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>1.6</p>	<p>5.8 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.6ha 人家：6戸 県道：230m 町道：216m 等</p>	<p>1.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.5億円 維持管理費：0.19億円</p>	<p>3.3 ※</p>	<p>県道日野溝口線への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。 ・県道日野溝口線への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・工事用道路の築造にあたり、他工事からの建設発生残土を受け入れて盛土材購入費の縮減を図る予定。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>牛ノ尾川事業間連携砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>3.0</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.7ha 人家：8戸 霞公民館 国道：100m 町道：1135m 等</p>	<p>3.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.19億円</p>	<p>4.2 ※</p>	<p>国道183号生山道路への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p>	<p>・長期間継続中により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・国道183号生山道路への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。 【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。 【コスト縮減等】 ・工事用道路の築造にあたり、他工事からの建設発生残土を受け入れて盛土材購入費の縮減を図る予定。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>狐塔事業間連携 砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>5.3</p>	<p>18 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.34億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：10.1ha 人家：15戸 丸山多目的集会所 糠ノ庄集会所 国道：365m 町道：760m 等</p>	<p>5.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.1億円 維持管理費：0.19 億円</p>	<p>3.3 ※</p>	<p>国道183号への土石 流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。 ・国道183号への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用し、管理用道路盛土材購入費および建設残土処分費の縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>荒田川事業間連携 砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>8.8</p>	<p>19 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：18億円 残存価値：0.85億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7.7ha 人家：7戸 江府消防署 荒田会館 国道：186m 町道：446m 等</p>	<p>9.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：9.1億円 維持管理費：0.19 億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>国道181号への土石 流流出を防ぐこと で、交通途絶の被害 が軽減される。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。 ・国道181号への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用し、管理用道路盛土材購入費および建設残土処分費の縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>日の詰川大規模 特定砂防等事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>7.0</p>	<p>21 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.53億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：13.6ha 人家：17戸 日之詰多目的集会施設 県道：240m 町道：340m 等</p>	<p>7.2 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：7.0億円 維持管理費：0.19 億円</p>	<p>2.9 ※</p>	<p>県道上徳山俣野江府 線への土石流流出を 防ぐことで、交通途 絶の被害が軽減され る。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。 ・県道上徳山俣野江府線への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用し、管理用道路盛土材購入費および建設残土処分費の縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>ショウブ谷川事 業間連携砂防等 事業 鳥取県</p>	<p>その他</p>	<p>4.0</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.33億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：7.3ha 人家：13戸 洲河崎公民館 国道：70m 町道：750m 等</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>3.2 ※</p>	<p>国道181号江府道路 への土石流流出を防 ぐことで、交通途絶 の被害が軽減され る。</p>	<p>・事業期間の変更及び事業費増により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。 ・国道181号江府道路への土石流流出を防ぐことで、交通途絶の被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・事業計画に影響を与えるような状況変化や、事業推進に影響を与える重大な懸案事項もないことから、事業の目的達成が見込まれる。</p> <p>【コスト縮減等】 ・現場発生土を現場内で流用し、工事用道路盛土材購入費および建設残土処分費の縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>中原谷川事業間 連携砂防等事業 島根県</p>	<p>その他</p>	<p>1.7</p>	<p>7.1</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：7.0億 円 残存価値：0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 国道：110m 等</p>	<p>1.9</p>	<p>【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>3.8</p>	<p>・第一次緊急輸送路 である国道314号が 寸断された場合の地 域生活や経済に与え る影響を軽減するこ とができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域の渓床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等によって土石流が発生する恐れがある。 ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R5に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用や建設発生土の他事業への活用によりコスト縮減を図る</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>湯屋谷川事業間 連携砂防等事業 島根県</p>	<p>その他</p>	<p>3.8</p>	<p>31</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.9ha 人家：38戸 事業所：1施設 重要公共施設：2施設 国道：200m 市道：1520m 等</p>	<p>3.8</p>	<p>【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>8.1</p>	<p>・国道431号が寸断 された場合の地域生 活や経済に与える影 響を軽減することが できる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域の渓床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等によって土石流が発生する恐れがある。 ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R7に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用や建設発生土の他事業への活用によりコスト縮減を図る</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

上横立下谷川事業 間連携砂防等事業 島根県	その他	1.9	26	<p>【内訳】 被害防止便益：26億円 残存価値：0.10億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：17戸 事業所：1施設 重要公共施設：3施設 県道：290m 町道：70m 等</p>	2.0	<p>【内訳】 建設費：1.8億円 維持管理費：0.20億円</p>	13.0	<p>・県道吉賀匹見線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・依然として流域の溪床には不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨等によって土石流が発生する恐れがある。 ・砂防堰堤が未完成であり、土石流が発生すると甚大な被害となる。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R6に事業完了予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・再生資源の積極的な利用や建設発生土の他事業への活用によりコスト縮減を図る</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
大草谷川事業間 連携砂防等事業 広島県	その他	2.9	9.4 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.20億円</p> <p>【主な根拠】 人家：7戸 国道：170m 等</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.20億円</p>	3.0 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
宇佐谷川事業間 連携砂防等事業 広島県	その他	3.0	16 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：16億円 残存価値：0.17億円</p> <p>【主な根拠】 人家：25戸 国道：330m 等</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費：2.9億円 維持管理費：0.20億円</p>	5.2 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤工事を実施しており、早期の事業完成を目指す。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>長野川支川事業 間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>3.6</p>	<p>55 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：55億円 残存価値：0.19億円</p> <p>【主な根拠】 人家：83戸 重要公共施設：1施設 国道：360m 等</p>	<p>3.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.3億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>15.8 ※</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>寺戸下川事業間 連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>1.1</p>	<p>35 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：35億円 残存価値：0.07億円</p> <p>【主な根拠】 人家：55戸 県道：8m 等</p>	<p>1.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.1億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>26.2 ※</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度完成予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>中須賀川事業間 連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>1.5</p>	<p>37 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：37億円 残存価値：0.09億円</p> <p>【主な根拠】 人家：62戸 市道：1,120m 等</p>	<p>1.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.4億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>23.2 ※</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p> <p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>西野下奥谷川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>1.4</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.07億円  【主な根拠】 人家：14戸 重要公共施設：2施設 県道：67m 等</p>	<p>1.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：1.4億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>9.2 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・令和5年度完成予定。  【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>下領家右下谷①事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>2.8</p>	<p>6.5 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：6.4億円 残存価値：0.15億円  【主な根拠】 人家：11戸 国道：80m 等</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.6億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>2.4 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。  【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>根谷川支川9事業 間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>2.2</p>	<p>3.9</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 人家：6戸 国道：77m 等</p>	<p>2.2</p>	<p>【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>1.8</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。  【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>横見川右支事業 間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>3.6</p>	<p>60 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：60億円 残存価値：0.22億円  【主な根拠】 人家：106戸 重要公共施設：3施設 県道：140m 等</p>	<p>3.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>17.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。  【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>平林川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>4.8</p>	<p>12</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 人家：19戸 県道：363m 等</p>	<p>4.5</p>	<p>【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>2.6</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>中野東北川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>4.7</p>	<p>33 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：33億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 人家：44戸 重要公共施設：1施設 国道：140m 等</p>	<p>4.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.3億円 維持管理費：0.20億円</p>	<p>7.3 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。 【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。 【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

御手洗川支川18 事業間連携砂防 等事業 広島県	その他	3.5	41 ※	【内訳】 被害防止便益：40億円 残存価値：0.18億円  【主な根拠】 人家：66戸 市道：1,603m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費：3.2億円 維持管理費：0.20 億円	12.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。  【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
火の山川事業間 連携砂防等事業 広島県	その他	9.3	11 ※	【内訳】 被害防止便益：10億円 残存価値：0.54億円  【主な根拠】 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：220m 等	8.8 ※	【内訳】 建設費：8.6億円 維持管理費：0.20 億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。  【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>天神川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>4.5</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.22億円  【主な根拠】 人家：7戸 重要公共施設：3施設 県道：195m 等</p>	<p>4.3 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>3.6 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・工事に着手しており、早期の事業完成を目指す。  【コスト削減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト削減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>神宮寺川事業間連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>5.9</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.30億円  【主な根拠】 人家：14戸 重要公共施設：1施設 県道：370m 等</p>	<p>5.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。  【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。  【コスト削減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト削減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

五郎谷川事業間 連携砂防等事業 広島県	その他	6.2	20	<p>【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0.35億円</p> <p>【主な根拠】 人家：14戸 重要公共施設：2施設 国道：300m 等</p>	5.7	<p>【内訳】 建設費：5.5億円 維持管理費：0.20 億円</p>	3.6	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
ハタガミ川事業 間連携砂防等事 業 広島県	その他	4.2	32	<p>【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.25億円</p> <p>【主な根拠】 人家：46戸 重要公共施設：1施設 県道：250m 等</p>	4.0	<p>【内訳】 建設費：3.8億円 維持管理費：0.20 億円</p>	8.0	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・測量・設計を実施しており、用地取得の完了後に工事着手予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>中小坪川事業間 連携砂防等事業 広島県</p>	<p>その他</p>	<p>2.7</p>	<p>56 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 人家：71戸 重要公共施設：2施設 県道：299m 等</p>	<p>2.6 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.4億円 維持管理費：0.20 億円</p>	<p>21.4 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人的被害が軽減され、道路の寸断による地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・土砂災害から人家及び道路等を保全するため事業の必要性は高い。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・用地取得を進めており、用地取得の完了後に工事着手予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土の箇所間流用を行う等、コスト縮減に取り組んでいる。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>曾根南川事業間 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>5.7</p>	<p>21 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：21億円 残存簿価：0.35億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：8.7ha 人家：14戸 小学校：1箇所 保育園：1箇所 県道：229m</p>	<p>5.8 ※</p>	<p>【内訳】 事業費：5.7億円 維持管理費：0.01 億円</p>	<p>3.7 ※</p>	<p>・避難場所である小学校が被災した場合や、地域の道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げがほぼ完了し、令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・ソイルセメントの採用によりコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

徳神1事業間連携砂防等事業 山口県	その他	3.2	19 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：19億円 残存簿価：0.22億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：7.4ha 人家：26戸 県道：380m</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費：3.1億円 維持管理費：0.01億円</p>	6.1 ※	<p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げは令和4年度時点で未了であるが、令和4年度に堰堤本体工の土工に着手しており、令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
松ヶ瀬川事業間連携砂防等事業 山口県	その他	3.3	6.4 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：6.1億円 残存簿価：0.24億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：2.6ha 人家：4戸 国道：202m</p>	3.5 ※	<p>【内訳】 建設費：3.4億円 維持管理費：0.01億円</p>	1.8 ※	<p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p> <p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度までに堰堤の立上げが完了し、管理用道路の施工を残している状況である。令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

<p>下中小野川事業 間連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>5.6</p>	<p>22 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：22億円 残存簿価：0.35億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：2.3ha 人家：24戸 老人ホーム：1箇所 国道：285m</p>	<p>5.7 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.6億円 維持管理費：0.01 億円</p>	<p>3.9 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が 推断された場合の地 域住民に与える影響 を軽減することがで きる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げが完了し、令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>平原川事業間連携 砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>5.7</p>	<p>127 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：127億 円 残存簿価：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：16.6ha 人家：192戸 国道：321m 県道：438m 鉄道：416m</p>	<p>5.4 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：5.4億円 維持管理費：0.01 億円</p>	<p>23.4 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が 推断された場合の地 域住民に与える影響 を軽減することがで きる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤2基計画であるが、令和4年度までに堰堤1基の立ち上げが完了し、残る堰堤1基と管理用道路の施工を残している状況である。令和9年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>須通東川事業間 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>13</p>	<p>14 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:13億円 残存簿価:0.49億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積:6.5ha 人家:19戸 国道:278m</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 建設費:13.0億円 維持管理費:0.01 億円</p>	<p>1.1 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が 推断された場合の地 域住民に与える影響 を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度までに堰堤3基計画のうち2基の立上げは完了しているが、上流の堰堤1基と下流の前庭保護工は未了である。令和11年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>轡井南川事業間 連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>3.5</p>	<p>9.4 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益:9.1億 円 残存簿価:0.23億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積:2.6ha 人家:0戸 県道:109m 小学校:1箇所</p>	<p>3.5 ※</p>	<p>【内訳】 建設費:3.5億円 維持管理費:0.01 億円</p>	<p>2.6 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が 推断された場合の地 域住民に与える影響 を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や県道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げは令和4年度時点でほぼ完了している。令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>宇賀本郷西川事業間連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>2.8</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存簿価：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：5.5ha 人家：2戸 国道220m 県道：50m 小学校：1施設 公民館：1施設</p>	<p>3.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.8億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>5.0 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・堰堤の立上げが完了しており、令和7年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>新造谷川事業間連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>10</p>	<p>13 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：12億円 残存簿価：0.51億円</p> <p>【主な根拠】 氾濫想定面積：12.5ha 人家：23戸 国道：182m</p>	<p>10 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：10億円 維持管理費：0.01億円</p>	<p>1.2 ※</p>	<p>・地域の幹線道路が推断された場合の地域住民に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や国道等が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響が大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に分散堆積工（土工）に着手しているが、分散堆積工は未了である。堰堤は完成しているおり、令和9年度までに事業完了見込み。</p> <p>【コスト縮減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト縮減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局砂防部保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>川西三丁目 (4) まちづくり連携砂防等事業 山口県</p>	<p>その他</p>	<p>2.8</p>	<p>11 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.03億円  【主な根拠】 人家：13戸 等</p>	<p>2.8 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費0.01億円</p>	<p>3.8 ※</p>	<p>・急傾斜地の崩壊に伴う、人的被害が軽減される、居住誘導区域内の国土の保全が図られる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・事業実施により人家13戸、居住誘導区域への被害が軽減され、地域生活等や経済への影響が軽減される。  【事業の進捗の見込み】 ・法枠工の施工中であり、令和5年度に事業完了見込み。  【コスト削減等】 ・建設発生土を他事業に活用することにより、コスト削減を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>池ノ平第二事業間連携砂防等事業 佐賀県</p>	<p>その他</p>	<p>3.8</p>	<p>15 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.25億円  【主な根拠】 人家：29戸 事業所：3施設 重要公共施設：1施設 県道：580m 市道：640m 等</p>	<p>4.1 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.1億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>3.7 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家29戸、重要公共施設1施設等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。  【事業の進捗の見込み】 ・令和6年度までの事業完了を見込む。  【コスト削減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>一番ヶ瀬下第三事業間連携砂防等事業 佐賀県</p>	<p>その他</p>	<p>4.6</p>	<p>6.0 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.33億円  【主な根拠】 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：260m 市道：300m 等</p>	<p>4.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>1.5 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家8戸、重要公共施設1施設等の被害が軽減される。 ・県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。  【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度までの事業完了を見込む。  【コスト削減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>
<p>末瀬川事業間連携砂防等事業 佐賀県</p>	<p>その他</p>	<p>2.2</p>	<p>3.6 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.17億円  【主な根拠】 人家：5戸 事業所：1施設 重要公共施設：1施設 県道：203m 等</p>	<p>2.0 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：2.0億円 維持管理費：0.00億円</p>	<p>1.8 ※</p>	<p>・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家5戸、事業所1施設、重要公共施設1施設等の被害が軽減される。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・近年の気候変動に伴い、全国的に災害が頻発化、激甚化しており、保全対象区域の家屋や公共施設等は変わっていないことから、土石流対策の重要性も変わらず高い。  【事業の進捗の見込み】 ・令和7年度までの事業完了を見込む。  【コスト削減等】 ・再生材を積極的に使用する。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)</p>

<p>寺畑川事業間連携砂防等事業 長崎県</p>	<p>その他</p>	<p>2.4</p>	<p>21 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：21億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha 人家：26戸 国道：180m 鉄道：160m 等</p>	<p>3.9 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：3.6億円 維持管理費：0.21億円</p>	<p>5.5 ※</p>	<p>—</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が26戸から0戸に軽減され、国道207号、JR長崎本線（長与経由）等への被害が軽減される。</p> <p>・道路事業等と連携して事業を実施することで、地域交通の安全性が向上する。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度中に用地取得済であり、本堰堤工に令和3年度に着手し、令和5年度予算により工事完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>
<p>立岩地区事業間連携砂防等事業 長崎県</p>	<p>その他</p>	<p>19</p>	<p>477 ※</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：477億円 残存価値：0.21億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積：20ha 人家：78戸 国道：1,060m 県道：570m 鉄道：727m 等</p>	<p>38 ※</p>	<p>【内訳】 建設費：38億円 維持管理費：0.18億円</p>	<p>12.7 ※</p>	<p>—</p>	<p>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、被害が想定される人家78戸から0戸に軽減され、国道204号、県道146号、松浦鉄道等への被害が軽減される。</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・令和3年度に設計が完了し、令和4年度より着手し、令和10年度までに工事完了予定。</p> <p>【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土保全局 砂防部 保全課 （課長 城ヶ崎 正人）</p>

寺坂地区事業間 連携砂防等事業 長崎県	その他	8.4	52 ※	【内訳】 被害防止便益：52億円 残存価値：0.08億円  【主な根拠】 被害想定区域面積： 11ha  人家：46戸 国道：880m 等	11 ※	【内訳】 建設費：11億円 維持管理費：0.18 億円	4.9 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</li> <li>【投資効果等の事業の必要性】 計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家46戸、国道251号等への被害が軽減される。</li> <li>【事業の進捗の見込み】 ・令和4年度に追加対策工の設計が完了し、令和4年度より着手し、令和9年度までに工事完了予定</li> <li>【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
矢の平川大規模 特定砂防等事業 長崎県	その他	5.4	25 ※	【内訳】 被害防止便益：25億円 残存価値：0.32億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：46戸 市道：379m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費：6.5億円 維持管理費：0.19 億円	3.7 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</li> <li>【投資効果等の事業の必要性】 ・計画規模の豪雨による土石流被害について、被害が想定される人家が46戸から0戸に軽減され、一級市道矢の平白木町線等への被害が軽減される。</li> <li>【事業の進捗の見込み】 ・令和元年度中に用地取得済であり、本堰堤工に令和4年度に着手し、令和8年度までに工事完了予定。</li> <li>【コスト縮減等】 ・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</li> </ul>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

大野地区事業間連携砂防等事業 長崎県	その他	7.8	1133 ※	【内訳】 被害防止便益：1133億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：151ha 人家：680戸 国道：600m 鉄道：628m 等	21 ※	【内訳】 建設費：21億円 維持管理費：0.17億円	54.4 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</li> <li>【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について、被害が想定される人家680戸から0戸に軽減され、国道204号、松浦鉄道等への被害が軽減される。</li> </ul> </li> <li>【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に抑制工の設計が完了し、令和4年度より着手し、令和11年度までに工事完了予定</li> </ul> </li> <li>【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
白井岳地区事業間連携砂防等事業 長崎県	その他	6.0	110 ※	【内訳】 被害防止便益：110億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：118ha 人家：58戸 県道：1,340m 等	27 ※	【内訳】 建設費：27億円 維持管理費：0.18億円	4.1 ※	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総事業費増、事業期間変更により再評価を実施</li> <li>【投資効果等の事業の必要性】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画規模の降雨による地すべり等の被害について事業実施により、人家58戸、県道146号の被害が軽減される。</li> </ul> </li> <li>【事業の進捗の見込み】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に設計が完了し、令和4年度より着手し、令和10年度までに工事完了予定</li> </ul> </li> <li>【コスト縮減等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなコスト縮減案や代替案の可能性はない。</li> </ul> </li> </ul>	継続	水管理・国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

日見川2事業間 連携砂防等事業 大分県	その他	4.6	32 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：31.9億 円 残存価値：0.33億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：2戸 重要公共施設：2施設 鉄道：240m 国道：330m 市道：1190m 等</p>	4.1 ※	<p>【内訳】 建設費：4.0億円 維持管理費：0.05億 円</p>	8.0 ※	—	<p>・事業計画の見直しにより、事業期間及び事業費の変更が生じたため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、国道、鉄道を保全する ・用地測量実施中、今後工事着手見込</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R8年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
山王谷川事業間 連携砂防等事業 大分県	その他	2.5	51 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：50.9億 円 残存価値：0.16億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：9.2ha 人家：84戸 重要公共施設：2施設 県道：530m 等</p>	2.3 ※	<p>【内訳】 建設費：2.2億円 維持管理費：0.05 億円</p>	22.4 ※	—	<p>・現地の状況により、事業期間の変更が生じたため、再評価を実施</p> <p>【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、県道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込</p> <p>【事業の進捗の見込み】 ・R6年度完成予定</p> <p>【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用</p>	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

町川3事業間連携砂防等事業 大分県	その他	1.6	40 ※	【内訳】 被害防止便益：39.5億 円 残存価値：0.13億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：8.2ha 人家：35戸 重要公共施設：1施設 国道：380m 市道：670m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費：1.7億円 維持管理費：0.05 億円	21.8 ※	—	・現地の状況により、事業期間の変更が生じたため、再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、国道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込  【事業の進捗の見込み】 ・R5年度完成予定  【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)
口ノ林川上事業 間連携砂防等事業 大分県	その他	2.7	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15.1億 円 残存価値：0.19億円  【主な根拠】 想定氾濫面積：4.8ha 人家：17戸 重要公共施設：3施設 国道：240m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費：2.3億円 維持管理費：0.05 億円	6.5 ※	—	・社会経済情勢の急激な変化、 技術革新等により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 ・公共施設、県道を保全する ・設計が完了、今後工事着手見込  【事業の進捗の見込み】 ・R6年度完成予定  【コスト縮減等】 ・残存型枠の採用 ・建設発生土の有効利用	継続	水管理・ 国土保全局 砂防部 保全課 (課長 城ヶ崎 正人)

※費用便益比B/Cについては、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】  
（補助事業）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮 減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B/C	
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
上野・白塚海岸 海岸保全施設整備連携事業 三重県	その他	15	31	【内訳】 浸水防護便益：31億円 残存価値 0.20億円  【主な根拠】 浸水家屋：252戸	15	【内訳】 建設費：14億円 維持管理費：1.2億円	2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・背後地に地域の主な産業である多くの水産加工会社や第一次緊急輸送道路である国道23号及び近畿日本鉄道名古屋線がある。</li> <li>・海岸保全基本計画規模の高潮・高波が発生した場合、これら背後地の企業や交通網に浸水被害が生じ、営業停止等による波及被害と避難・救援・復旧活動への影響が懸念される。</li> <li>・地域住民の生命、財産の防護に加え、社会経済活動への影響を軽減するため、事業を実施する必要がある。</li> </ul>	事業計画の変更により再評価を実施  【投資効果等の事業の必要性】 当事業を実施することにより、背後地の住宅密集地や事業所への高潮等による浸水被害を防ぐことができる。  【事業の進捗の見込み】 平成31年度に事業着手し、現在、上野地区海岸及び白塚地区海岸で堤防の高潮対策のための嵩上げを実施中であり、令和8年度の完成に向け、事業を進めている。  【コスト縮減等】 仮設材に発生残土を利用するなどのコスト縮減を図っている。	継続	水管理・ 国土保全局 海岸室 (室長 田中 克直)